

# 1 日本を取り巻く社会情勢の動向・行政運営の考え方

いまだ続く新型コロナウイルス感染症への対応や、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、また、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原材料価格の上昇に加え、円安の影響による物価高騰など、世界的に景気後退懸念が高まり、不確実な情勢が続いている。

また、超高齢社会を迎え、一人暮らし世帯の割合が増加傾向にあるなど、家族形態の変化・多様化が進む中、少子化は予想を上回るペースで進み、極めて危機的な状況にある。

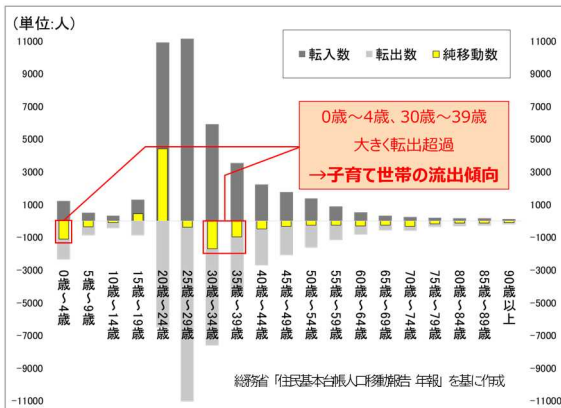
更に環境問題に目を向けると、世界の平均気温は 2020 年時点で工業化以前（1850～1900 年）と比べ、既に約 1.1℃上昇したことが示されており、このままの状況が続けば更なる気温上昇が予測される。この気候変動に伴い、今後気象災害のリスクが一層高まることが予想され、こうした状況を回避するための取組は、全世界共通の喫緊の課題となっている。

区においても、困難な局面を克服するため、区民の生命、安全を守る取組や区内経済活動を支える取組など、6本の柱を中心に据えた「新おおた重点プログラム」を推進し、現下に求められる施策を着実に講じてきた。

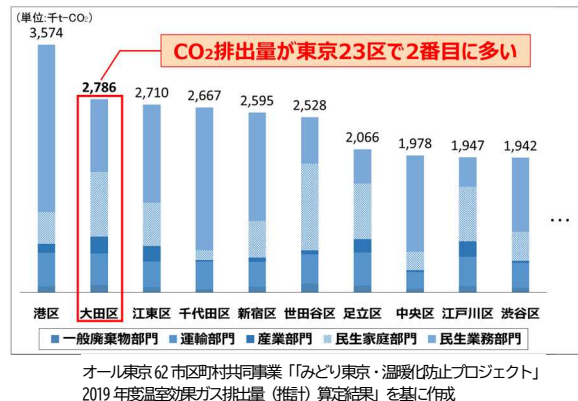
今後も引き続き、感染症や物価高騰への対応はもとより、子育て世帯の流出傾向、頻発化・激甚化する自然災害、CO<sub>2</sub>排出量が多いといった様々な課題への対応が求められる一方で、40 年来の悲願である新空港線整備が大きな一歩を踏み出すなど、沿線まちづくりの動きが加速化している。

そのような状況の中、誰もが住みやすい、住み続けたい、持続可能な大田区の未来を築いていくため、令和5年度は特に喫緊の対応が求められる「子ども」、「環境」、「まちづくり」施策に焦点をあて、積極果敢に取組を進めていく。合わせて、区は新たな基本計画の策定を見据え、新おおた重点プログラムで描いた未来のビジョンの実現を加速させるための事業を追加するなど、新おおた重点プログラムを更新し、持続可能な自治体経営を着実かつ戦略的に推進していく。

<大田区 年齢（5歳階級）別転入転出数（2021年）>



<2019年度の特別区の部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量実績の比較>



## 2 令和5年度予算編成の基本的な考え方

令和5年度予算は、  
地域課題に立ち向かい、  
ひととまちに寄り添い、豊かさと成長が両立する  
持続可能な未来への歩みを着実に進める予算  
と位置づけ、以下の重点課題を掲げ編成しました。

### ～重点課題～

- ① 感染症をはじめエネルギー問題や自然災害など危機に直面する区民生活を支え、地域の強靱化により安全・安心を確保する取組
- ② 安心して子どもを産み育て、学びやすい環境づくりを進め、誰もがライフステージに応じて活躍し、成長を支える包摂的な地域づくりに向けた取組
- ③ デジタル技術の活用やSDGs、脱炭素を意識し、地域経済の持続的な発展と快適で魅力ある都市機能の向上により都市間競争に打ち克つ取組

### 事務事業の成果向上とコスト精査

事務事業の成果向上とコスト精査を通じ財政の質を高めつつ、健全性を維持し、区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確な対応と2040年を見据えた持続可能な自治体経営に向けた取組を進めました。

### 3 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて4.6%増の3,148億円となりました。
- いまだに続く感染症や物価高騰等に直面する区民生活・区内経済を支える取組に加え、安心して子どもを産み育てられる環境整備、ゼロカーボンシティの推進、利便性あふれるまちづくりの促進など、社会経済状況の変化に的確に対応し、地域の実情を踏まえた様々な施策を推進する予算としました。
- 歳入のうち、約5割を占める特別区税と特別区交付金の合計は、前年度に比べて4.4%増の1,581億円と、増収を見込みました。

#### 【一般会計】

(単位：億円、%)

区 分	5年度	4年度当初	増減額	増減率
歳 入	3,148	3,009	139	4.6
うち特別区税+特別区交付金	1,581	1,515	66	4.4
歳 出	3,148	3,009	139	4.6

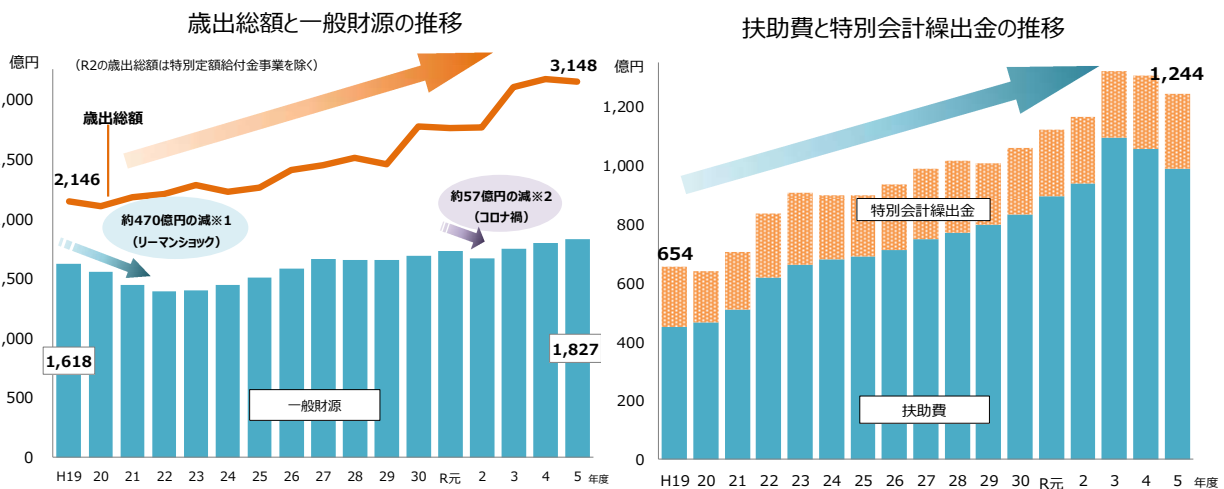
#### 【全会計】

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度当初	増減額	増減率
一般会計	314,768,636	300,874,356	13,894,280	4.6
特別会計	146,656,974	142,851,225	3,805,749	2.7
国民健康保険事業	68,472,454	65,869,667	2,602,787	4.0
後期高齢者医療	19,319,784	18,649,157	670,627	3.6
介護保険	58,864,736	58,332,401	532,335	0.9
全会計合計	461,425,610	443,725,581	17,700,029	4.0

## 4 区財政を取り巻く環境

- 歳出総額と、区が自由に用途を決めることができる一般財源（歳入）のギャップは令和5年度で1,300億円を超え、これまでに蓄積してきた財政基金からの取り崩しなどにより賄っている状況です。
- 今後の区財政の見通しは、少子高齢化への対応や公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など多くの行政需要を抱えるなか、先行き不透明な景気動向や国による不合理な税制改正等の影響も受け、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定されます。



※1 H19年度一般財源を基にした22年度までの累計減少額 ※2 R元年度と2年度を比較した減少額

※ 令和3年度までは決算額、4年度は第6次補正後予算(案)、5年度は予算(案)です。

※ ここでの一般財源とは、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等です。

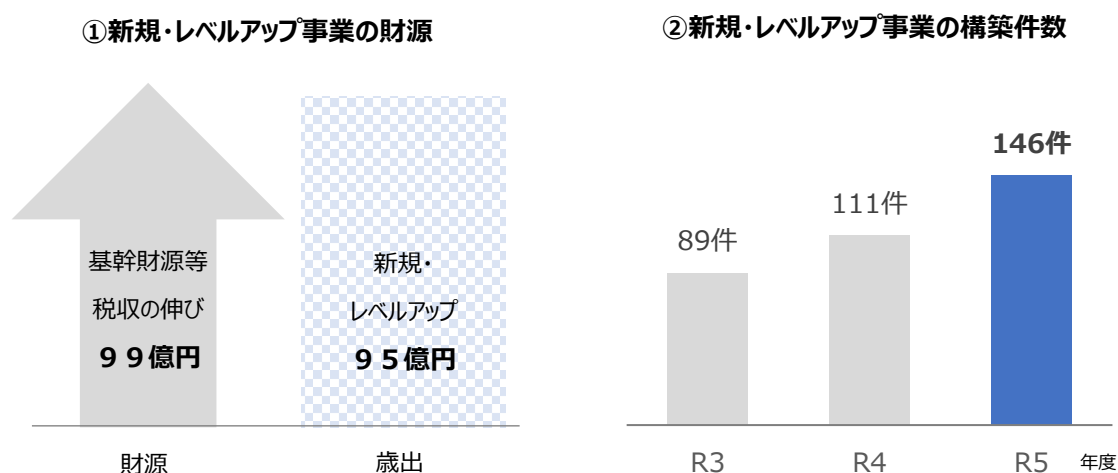
※ 特別会計繰出金とは、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、(老人保健医療：平成22年度まで)の特別会計への繰出金です。

- 区が直面する課題への対応と財政の健全性の維持を両立させるためには、行財政運営の体質改善を図る不断の取組が必要です。区では、既存事業の見直し、経常的経費の精査など、絶えず施策の新陳代謝を進め、新規・レベルアップ事業等へ財源を振り向けています。
- 景気変動に左右されやすい不安定な歳入構造である区が、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、基金や特別区債といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担も見据えながら適切に活用するとともに、事務事業の成果向上とコスト精査を徹底し、強固で弾力的な財政基盤を堅持することが不可欠です。
- 引き続き、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

## 5 令和5年度予算編成のポイント

### 1 施策の新陳代謝

令和5年度の基幹財源等収入は、前年度比99億円増の1,827億円と過去最高となりました。この増収分は、新たな取組や事業拡充に活用しました。

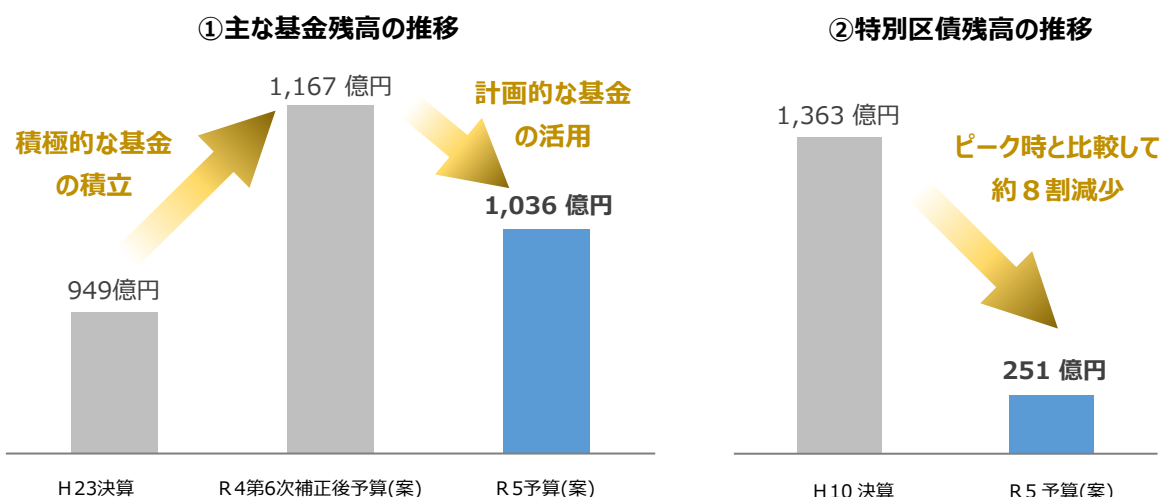


※基幹財源等は、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等です。  
 ※新規・レベルアップ事業は、投資的経費を除きます。

### 2 財政対応力の戦略的な活用

令和5年度の投資的経費は、前年度に比べて38.4%増の441億円となりました。財源として、これまで計画的に積み立ててきた積立基金や、順調に償還してきた特別区債を効果的に活用しました。

小・中学校の校舎改築等や地域特性に応じた公共施設の整備、また、道路・橋梁などの都市インフラの維持・更新に必要な経費は今後も増加が見込まれます。引き続き、基幹財源等の動向なども見極めながら、公共施設等の整備を着実に進めていくための財源として戦略的に活用していきます。



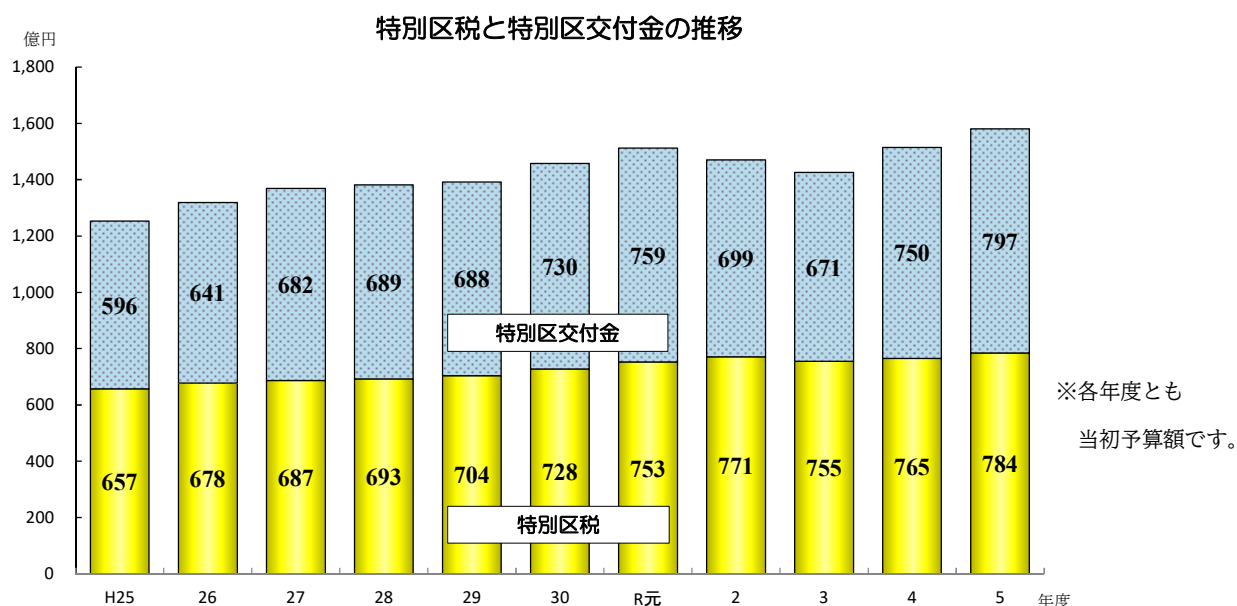
## 6 歳入の状況（一般会計）

- 特別区税は、特別区民税の増収を見込んだ結果、前年度比 2.5%増の 784 億円となりました。
- 特別区交付金は、企業収益が堅調に推移していることなどにより、前年度比 6.2%増の 797 億円となりました。
- 繰入金は、財政基金繰入金 96 億円、公共施設整備資金積立基金繰入金 64 億円等を計上し、前年度比 3.8%増の 172 億円となりました。
- 特別区債は、大田区民プラザ改修工事や小・中学校の校舎改築等に活用するため、96 億円を計上しました。

### 【歳入の状況】

(単位：億円、%)

区 分	5 年度		4 年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
特 別 区 税	784	24.9	765	25.4	19	2.5
特 別 区 交 付 金	797	25.3	750	24.9	47	6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	84	2.7	80	2.7	4	4.9
国 ・ 都 支 出 金	807	25.6	820	27.2	△13	△1.6
繰 入 金	172	5.5	166	5.5	6	3.8
うち財政基金繰入金	96	3.0	86	2.9	10	11.2
特 別 区 債	96	3.0	75	2.5	21	28.0
そ の 他	408	13.0	353	11.7	54	15.4
合 計	3,148	100.0	3,009	100.0	139	4.6



## 7-1 歳出の状況（一般会計 性質別）

- 義務的経費は、3.4%、51億円の減となっています。
  - ・人件費は、段階的な定年引上げに伴う退職手当の減などにより、4.3%、19億円の減となっています。
  - ・扶助費は、障がい者の介護給付に要する経費や令和5年4月から開始する高校生等の医療費助成事業などが増となる一方で、生活保護費や児童手当給付金の減などにより、0.8%、8億円の減となっています。
  - ・公債費は、前年度の満期一括償還の反動減などにより、56.5%、24億円の減となっています。
- 投資的経費は、38.4%、122億円の増となっています。
  - 小・中学校の改築では引き続き新規2校に着手するなど、公共施設の維持更新を計画的に行います。
  - また、地域活動の拠点となる複合施設や公園の魅力づくり、新空港線整備を契機としたまちづくりを推進するなど、重要な成長戦略である社会資本の整備を着実に進めます。
- その他の経費は、5.6%、68億円の増となっています。
  - いまだに続く感染症や物価高騰等に直面する区民生活・区内経済を支える取組のほか、子どもたちの学びの保障や包摂的な地域づくり、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するなど、喫緊の課題に対応するとともに、未来志向の戦略的な施策に財源を配分しました。

【性質別歳出の状況】

（単位：億円、％）

区 分	5年度		4年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	1,433	45.5	1,484	49.3	△51	△3.4
人件費	426	13.5	446	14.8	△19	△4.3
扶助費	989	31.4	996	33.1	△8	△0.8
公債費	18	0.6	42	1.4	△24	△56.5
投資的経費	441	14.0	319	10.6	122	38.4
その他の経費	1,274	40.5	1,206	40.1	68	5.6
他会計繰出金	255	8.1	255	8.5	1	0.2
他会計繰出金以外	1,018	32.4	951	31.6	67	7.0
合計	3,148	100.0	3,009	100.0	139	4.6

## 7-2 歳出の状況（一般会計 目的別）

- 福祉と保健の予算は、重層的支援体制の推進や出産・子育て応援事業など、前年度比3億円の増、1,752億円を計上しました。
- まちづくりの予算は、大森東水辺スポーツ広場等の公園整備や新空港線整備及び沿線まちづくりなど、前年度比24億円の増、304億円を計上しました。
- 環境と清掃の予算は、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組や、資源プラスチック回収事業の推進など、前年度比5億円の増、118億円を計上しました。
- 教育の予算は、国際教育の推進や不登校対策、小・中学校の改築など、前年度比61億円の増、411億円を計上しました。

### 【目的別歳出の状況】

(単位：億円、%)

区 分	5年度		4年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地域の振興、防災	77	2.4	68	2.3	9	12.5
スポーツと文化、国際都市	83	2.6	82	2.7	0	0.5
福祉と保健	1,752	55.7	1,749	58.1	3	0.2
産業と観光	67	2.1	58	1.9	9	14.8
まちづくり	304	9.7	280	9.3	24	8.6
環境と清掃	118	3.8	113	3.8	5	4.5
教育	411	13.0	350	11.6	61	17.4
区政の運営	317	10.1	265	8.8	52	19.6
区債の償還	18	0.6	42	1.4	△24	△56.5
合 計	3,148	100.0	3,009	100.0	139	4.6



## 8 特別会計予算の特徴

### ○ 国民健康保険事業特別会計 685 億円

国民健康保険被保険者から保険料を徴収し、医療費や出産育児一時金などの支払い、国民健康保険事業費納付金の納付等を行っています。

区は、被保険者の健康増進と医療費適正化につなげるため、データヘルス計画に基づく保健事業を行っています。保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の増などにより、4.0%増となっています。

### ○ 後期高齢者医療特別会計 193 億円

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置されるすべての区市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する 75 歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。区は、保険料の徴収や各種申請の受付などの窓口業務を行っています。被保険者数の増に伴う広域連合納付金の増などにより、3.6%増となっています。

### ○ 介護保険特別会計 589 億円

介護保険料の徴収や介護報酬の支払いを行うほか、高齢者の介護予防を目的とした地域支援事業を実施しています。要介護認定者数の増に伴う介護サービス利用者の増により、0.9%増となっています。

【特別会計】

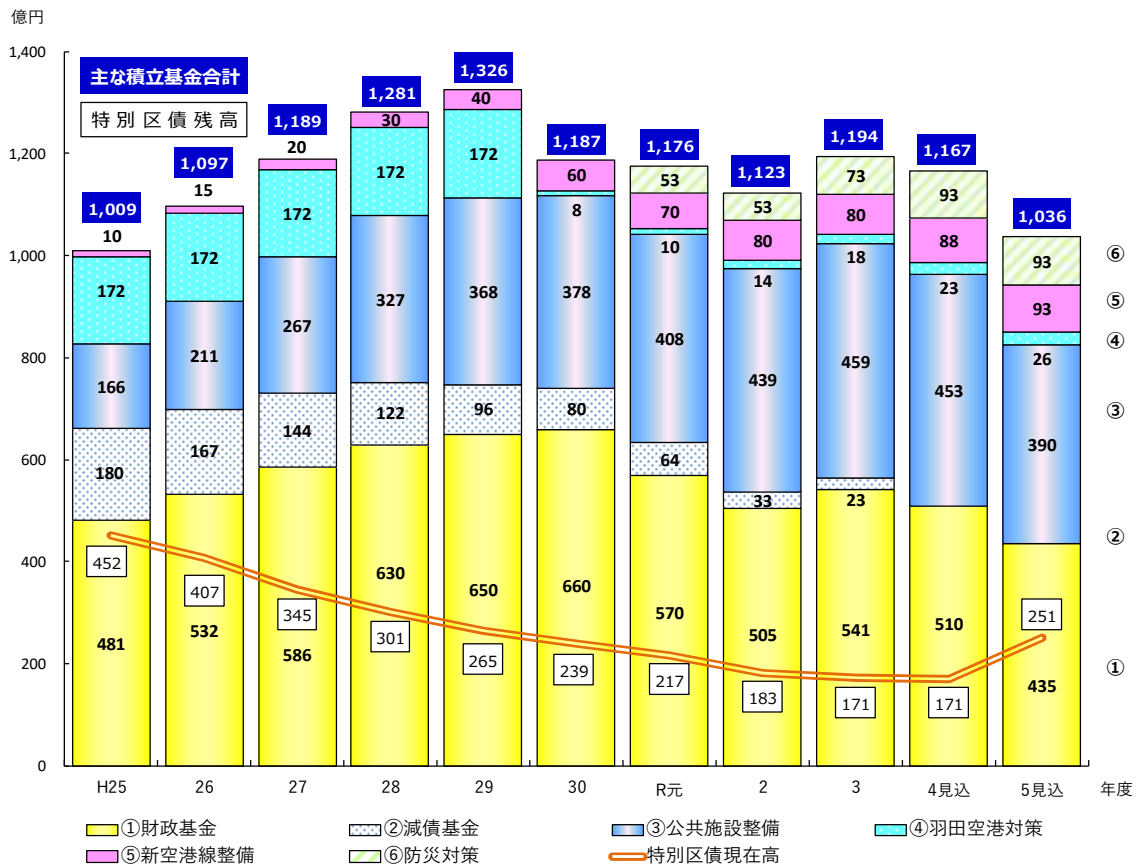
(単位：億円、%)

区 分	5 年度	4 年度当初	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	685	659	26	4.0
後 期 高 齢 者 医 療	193	186	7	3.6
介 護 保 険	589	583	5	0.9
合 計	1,467	1,429	38	2.7

## 9 基金・特別区債の状況

- 基金は、「年度間に差のある税収等の影響を最小限に抑えつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する」という重要な財源調整機能があります。将来にわたって安定的に施策を展開していくため、令和5年度末の主な積立基金残高は、1,036億円を見込んでいます。
- 特別区債は、将来世代に過度に負担を先送りすることのないよう計画的に活用し、令和5年度末の特別区債現在高見込みは、251億円となっています。

主な積立基金・特別区債現在残高の推移（各年度末）



(単位：億円)

区分	H25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度見込	5年度見込
主な積立基金現在高合計	1,009	1,097	1,189	1,281	1,326	1,187	1,176	1,123	1,194	1,167	1,036
①財政基金	481	532	586	630	650	660	570	505	541	510	435
②減債基金	180	167	144	122	96	80	64	33	23	-	-
③公共施設整備	166	211	267	327	368	378	408	439	459	453	390
④羽田空港対策	172	172	172	172	172	8	10	14	18	23	26
⑤新空港線整備	10	15	20	30	40	60	70	80	80	88	93
⑥防災対策	-	-	-	-	-	-	53	53	73	93	93
特別区債現在高	452	407	345	301	265	239	217	183	171	171	251
主な積立基金現在高-区債現在高	557	690	845	980	1,061	947	959	940	1,023	996	785

## 令和5年度 一般会計予算（案）款別集計表

### (1) 歳入

（単位：千円、％）

款	5年度		4年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	78,437,446	24.9	76,498,068	25.4	1,939,378	2.5
うち特別区民税	73,406,635	23.3	71,446,137	23.7	1,960,498	2.7
うち特別区たばこ税	4,640,243	1.5	4,639,740	1.5	503	0.0
2 地方譲与税	1,571,001	0.5	1,656,001	0.6	△ 85,000	△ 5.1
3 利子割交付金	270,000	0.1	217,000	0.1	53,000	24.4
4 配当割交付金	1,549,000	0.5	1,260,000	0.4	289,000	22.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1,467,000	0.5	1,575,000	0.5	△ 108,000	△ 6.9
6 地方消費税交付金	18,820,000	6.0	15,699,000	5.2	3,121,000	19.9
7 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	276,000	0.1	238,000	0.1	38,000	16.0
9 地方特例交付金	522,000	0.2	570,000	0.2	△ 48,000	△ 8.4
10 特別区交付金	79,692,000	25.3	75,018,000	24.9	4,674,000	6.2
11 交通安全対策特別交付金	69,000	0.0	63,000	0.0	6,000	9.5
12 分担金及び負担金	2,305,157	0.7	2,349,366	0.8	△ 44,209	△ 1.9
13 使用料及び手数料	8,367,427	2.7	7,974,803	2.7	392,624	4.9
14 国庫支出金	56,076,875	17.8	59,280,601	19.7	△ 3,203,726	△ 5.4
15 都支出金	24,609,071	7.8	22,695,089	7.5	1,913,982	8.4
16 財産収入	1,550,098	0.5	1,397,176	0.5	152,922	10.9
17 寄附金	382,332	0.1	339,197	0.1	43,135	12.7
18 繰入金	17,208,275	5.5	16,573,471	5.5	634,804	3.8
19 繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	9,995,953	3.2	7,970,583	2.6	2,025,370	25.4
21 特別区債	9,600,000	3.0	7,500,000	2.5	2,100,000	28.0
合 計	314,768,636	100.0	300,874,356	100.0	13,894,280	4.6

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

款		5年度		4年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	1,127,343	0.4	1,018,137	0.3	109,206	10.7
2	総務費	46,035,136	14.6	40,079,411	13.3	5,955,725	14.9
3	福祉費	163,357,359	51.9	160,779,070	53.4	2,578,289	1.6
4	衛生費	11,854,268	3.8	14,103,097	4.7	△ 2,248,829	△ 15.9
5	産業経済費	6,707,755	2.1	5,845,313	1.9	862,442	14.8
6	土木費	20,727,839	6.6	19,482,004	6.5	1,245,835	6.4
7	都市整備費	9,682,485	3.1	8,516,485	2.8	1,166,000	13.7
8	環境清掃費	11,838,406	3.8	11,324,173	3.8	514,233	4.5
9	教育費	41,052,652	13.0	34,964,577	11.6	6,088,075	17.4
10	公債費	1,845,095	0.6	4,245,453	1.4	△ 2,400,358	△ 56.5
11	諸支出金	40,298	0.0	16,636	0.0	23,662	142.2
12	予備費	500,000	0.2	500,000	0.2	0	0.0
合計		314,768,636	100.0	300,874,356	100.0	13,894,280	4.6

